

株式情報 (2018年3月31日現在)

株式の状況

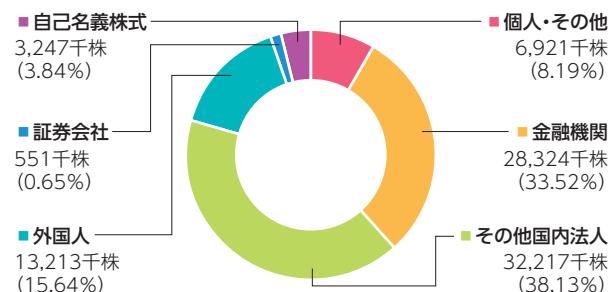
| | |
|-----------------------------|---------------|
| 発行可能株式総数 | 288,000,000 株 |
| 発行済株式の総数(うち自己株式 3,247,735株) | 84,476,500 株 |
| 株主数 | 11,893 名 |

大株主(上位10名)

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--|---------|---------|
| 日本航空株式会社 | 4,398 | 5.41 |
| ANAホールディングス株式会社 | 4,398 | 5.41 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口) | 3,484 | 4.28 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,408 | 4.19 |
| 株式会社みずほ銀行 | 3,300 | 4.06 |
| 三菱地所株式会社 | 3,111 | 3.83 |
| 大成建設株式会社 | 2,831 | 3.48 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,727 | 3.35 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日本通運口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 2,337 | 2.87 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,912 | 2.35 |

(注) 1. 持株比率は自己株式(3,247,735株)を控除して計算しております。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

所有者別株式数分布



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物油のインクおよびFSC®認証紙を使用し、印刷工程で有害廃液を出さない[水なし印刷方式]を採用しています。

株主メモ

| | |
|---------|---|
| 事業年度 | 4月1日から翌年の3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月に開催いたします。 |
| 基準日 | 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 |
| 公告方法 | 電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/ |
| 株主名簿管理人 | 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 | 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-288-324(フリーダイヤル) |

各種お手続きのお取扱窓口について

住所変更や買取・買増請求等株主さまの各種お手続きのお取扱窓口は以下の通りです。

- (1) 証券会社等に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社等になります。
- (2) 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)

電話でのお問い合わせ

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-288-324(フリーダイヤル)

- ※土・日・祝日を除く9:00~17:00
- ※各種手続きお取扱店
- みずほ証券**
本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。
- みずほ信託銀行**
本店および全国各支店
※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。



日本空港ビルディング株式会社
Japan Airport Terminal Co., Ltd.

〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号(第1旅客ターミナルビル)

TEL:03-5757-8000(代表)

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>



株主・投資家の皆さまへ

第74期 株主通信

2017年4月1日～2018年3月31日



日本空港ビルディング株式会社
Japan Airport Terminal Co., Ltd.

証券コード：9706



全ての空港利用者に、 安心して安全に ご利用いただけるサービスを 提供してまいります。



代表取締役会長兼CEO

鷹城 勲

代表取締役社長執行役員兼COO

横田 信秋

トップメッセージ TOP MESSAGE

訪日外国人旅客数は過去最多を記録。 今期も継続して増加が見込まれます。

前期の事業環境としましては、国内景気は緩やかに回復し、また訪日外国人旅客数は、過去最多を記録いたしました。羽田空港国際線では、一昨年10月末からの米国便増便および深夜時間帯の増便などにより旅客数は大幅に増加しており、一巡した昨年11月以降も増加傾向が続き、成田空港や関西空港の国際線についても、LCCの増便で特に韓国からの旅客数が増加し、いずれの空港でも前期を上回りました。

訪日外国人の動向としては、訪日旅行プロモーションの推進やLCCの増便などが続くことで、今期も継続して増加を見込んでおります。なお、訪日外国人の旅行消費額は、約4兆5,000億円を超え過去最高額を更新しております。

前期業績は過去最高額を更新。

今期は、連結子会社としたTIATと連携してさらなる 利便性向上を図ってまいります。

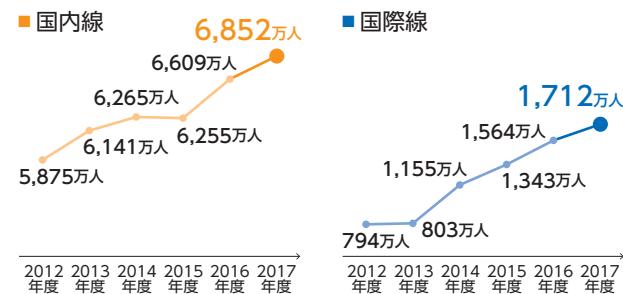
前期の連結業績につきましては、インバウンド需要を取り込んで、物品販売業を中心に売上高は大きく増加しました。また、空港型市中免税店では、訪日外国人に向けた営業施策の効

果により売上が増加し、費用削減による収益改善効果も寄与して、利益面でも大きく改善しました。

これにより、売上高は、2,259億円、営業利益は134億円、経常利益は166億円、親会社株主に帰属する当期純利益は117億円となり、全ての業績で過去最高額を更新いたしました。

今期の主要な課題は、①東京国際空港ターミナル株式会社(以下「TIAT」という。)の連結子会社化による効果、目的の具現化と影響の適正化、②環境変化への迅速な対応として、2020年に向けた国際線、国内線施設の整備や、ソフト面のサービスアップ、具体的にはCSの向上、英会話や手話による対応、そし

■羽田空港旅客数



て将来を見据えた羽田空港の“あるべき姿”の追求としての、新会社の設立、③空港型市中免税店のさらなる業績改善です。これらを念頭に引き続き訪日外国人の増加を見込むものの、「モノ消費」から「コト消費」といった消費動向の変化への対応など、環境の変化に柔軟に対応していきます。

また、羽田空港におきましては、現在、さらなる首都圏空港の機能強化に向け、国において、地元のご理解をいただけるよう、住民説明会などを通じた丁寧な情報提供を行っているところです。

このような状況の下、地元のご理解をいただきつつ、施設整備に着手しており、この一環として、TIATとしては、国際線旅客ターミナルビルの拡充計画を進めており、同施設の拡充に要する資金調達計画の1つとして、新株発行により株主から資金を調達する計画を策定いたしました。

これを受け、当社はTIATの代表企業としての責務を果たし、本事業の確実な実施に向けて協力していくため、TIATが発行する株式を本年4月27日に追加取得いたしました。これにより、当社の株式持分が51%となったことから、TIATは持分法適用会社から連結子会社となりました。今後、国内線旅客ターミナルビル事業者である当社は、国際線旅客ターミナルビル事業者であるTIATと連携して、羽田空港の最大の特徴である国内線・国際線ハブ機能を十分に発揮して利用者利便のさらなる向上を図ってまいりたいと考えております。

■決算ハイライト (2018年3月期 連結業績)

| | |
|---------------------|---------|
| 売上高 | 2,259億円 |
| 営業利益 | 134億円 |
| 経常利益 | 166億円 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 117億円 |

TIAT連結子会社化による影響として特別損益では、償還益で56億円、負ののれん発生益で201億円が発生し、段階取得による差損で27億円の特別損失が発生する予定です。

TIAT連結後の今期の業績につきましては、家賃収入および施設利用料収入の増加、また空港型市中免税店等の売上の増加などにより増収を見込んでおります。

以上により、売上高は400億円増の2,660億円、営業利益は71億円増の205億円、経常利益は14億円増の181億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、195億円増の313億円を予想しております。

2020年度までの5年間で計画期間とする 中期経営計画を見直しました。

羽田空港の“あるべき姿”を追求し、世界中の お客さまから信頼され続ける空港を目指します。

2016年度から2020年度までの5年間で計画期間とする中期経営計画ですが、当社グループは、全てのステークホルダーの皆さまに最高に満足していただける空港を目指す長期的な経営ビジョンである、「To be a World Best Airport」の実現に向けて、2020年度を視野に入れた5年間の成長戦略を示しております。その中で、「羽田空港の“あるべき姿”の追求」、「強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化」、「収益基盤再構築・競争優位の確立」をテーマとした「戦略の3本の柱」に沿って、さまざまな施策に取り組んでいるところです。

2017年度までの目標指標の達成状況では、総合力指標であるROA(経常利益)、収益性指標であるROA(EBITDA)は、2年間で着実に目標数値に近づけております。また、安定性指標である自己資本比率、成長性指標であるSKYTRAX評価順位、株主還元指標である配当性向も、ガイドラインの数値を維持している状況です。

このように順調に目標達成に向けて取り組んでおりますが、今回、TIATの連結子会社化と、2020年以降の羽田空港の国際線需要のさらなる高まりに対する空港機能強化に、当社

の成長戦略を重ね合わせ、中期経営計画を見直しました。基本的な戦略の方向性には変更はございませんが、今後の「複雑かつ不確実性の高い事業環境に対応した経営戦略への転換」を図る上で、2018年度からの残り3年間では、次の4つの主要ポイントを念頭において、「戦略の3本の柱」とそれを支える実践基盤の強化に取り組んでまいります。主要ポイントとしましては、①羽田空港の国内線・国際線ハブ機能向上のさらなる推進、②東京オリンピック・パラリンピックに向けた空港機能強化の確実な対応、③環境変化に対応した物販事業の取り組み、④新規事業への取り組み強化と推進体制の構築です。特に①の「羽田空港の国内線・国際線ハブ機能向上のさらなる推進」については、TIATの連結子会社化により、国内線、国際線ターミナルのサービスレベルの機能強化をする上で、意思決定を迅速化すること、国内線・国際線乗り継ぎの利便性の向上など、航空会社や航空旅客の利便性向上を推進するため、両社の連絡・調整を円滑に行うこと、東京オリンピック・パラリンピックに向けた対応を一体的に取り組み、万全に滞りなく推進すること、羽田空港における先進的な情報化、IT化を、国内線・国際線で一体的に推進することを、連結子会社化による効果として目指しております。

「戦略の3本の柱」ごとの取り組みとしては、「羽田空港の“あるべき姿”の追求」では、環境変化に伴う「羽田空港ターミナルビルの拡張、改善整備」とさらに「羽田空港の際、内ハブ空港化進展による立地を最大限に活かすための施策の追求」を実施するもので、2017年度より羽田空港の国際化に向けた機能強化として、旅客ターミナルビルの増改築等を進めており、国際線旅客の増加によるビジネス機会を確実に取り込むべく、TIAT連結子会社化後の国際線再拡張投資額は1,040億円を予定しております。このほか、国内線第1旅客ターミナルでは、2020年以降も見据えた館内環境のリニューアルを実施し、羽田空港をより一層魅力的な場所として、多くの人に利用していただけるよう、取り組んでまいります。

さらには、ターミナルビルの整備をすることにとどまら

ず、空港や空港の周辺も含んだ羽田空港という「場」が、羽田空港の特長であるあらゆる意味でのハブ機能としてどのようにあるべきかを追求してまいります。その中で、当社が強みとして持っている、60年以上にわたって培ってきた空港ターミナル運営の「経験」と「ノウハウ」を活かした新たな事業展開や羽田空港という立地を活かして、新たな事業創造に繋げていくことを目的として、本年7月には株式会社羽田未来総合研究所を新会社として設立することとしました。

次に、「強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化」では、市中免税事業の取り組みとして日本の観光の魅力を高め、新たな訪日インバウンド需要を喚起すること、そして、当社の収益の柱である免税事業の規模の拡大を狙って進めてまいりました。今期につきましても、売上は引き続き中国人を中心に販売単価の高い日本人顧客の増加も着実に取り込むことで増加を見込んでいます。営業利益は、売上増に伴う家賃負担の増加や、さらなる集客のための広告宣伝の強化で若干の減益となります。今後もさらなる営業施策を強化して、売上高、営業利益ともに、計画を上回るペースを実現できるよう、取り組んでまいります。

最後に、「収益基盤再構築・競争優位の確立」では、空室活用策の取り組みとして航空会社への事務室誘致や、2017年4月に実施したターミナル内保育施設の増床など、働き方改革が進められる中、労働環境の向上にも配慮しつつ、空室率の低減に努めてまいります。また、本年12月のグランドオープンを目指して準備を進めております「THE HANEDA HOUSE」を計画しており、この夏には先行して一部のコーナーをオープンさせる予定です。

こうした取り組みを進める中、TIAT連結子会社化を踏まえた投資計画の見直しでは、総投資額が1,750億円となり、そのうち、TIATの投資計画は2018年度からの3年間で400億円を見込んでおります。

TIATを除いた投資額は、投資時期や内容の変更はありませんが、同水準を計画しています。

また、収支計画では、2019年度は、羽田空港の機能拡張整備

により一時費用がかさむことで減益を見込んでいますが、機能拡張整備が整うことで、2020年度の売上高は、3,000億円、営業利益は250億円、経常利益220億円、親会社株主に帰属する当期純利益130億円を計画しています。

さらに、中期経営計画の2020年度の目標指標である「ガイドライン」では、目標値だけでなく使用する指標についても見直しを行います。当社は、旅客ターミナルビルに代表される保有資産の価値向上を追求し続けていくことが求められているとの認識の下、これまでTIATは連結財務諸表に持分法適用会社として反映されていたことから「ROA(経常利益)」を当社グループの総合力指標としておりましたが、今後は連結子会社として反映されるため「ROA(EBITDA)」を総合力指標に変更し、新たに「営業利益率」を収益性指標といたします。その上で、2020年度の目標値といたしましては、ROA(EBITDA)12%、営業利益率8%とし、自己資本比率につきましては、プロジェクトファイナンスで事業運営を行うTIATを連結子会社化することから、一旦50%以上の目標値は取り下げ、40%以上を新たな目標値に据えてまいります。ただし、2020年度までに自己資本比率を40%以上まで回復させることが難しいことから、今回の目標値では、早期の安定性を目指す、と変更させていただきました。このほかのSKYTRAX評価順位や、配当性向については、従来どおりの考え方といたします。

当社グループはこれからも、日本の空の玄関口として、全ての空港スタッフが常に進化する姿勢を持ち、お客さま目線に立った施設とサービスの提供を心がけてまいります。訪日外国人旅行者が今後も増えることが予想されることから、羽田空港のターミナルにおきまして、全ての空港利用者に、安心して安全にご利用いただけるサービスを提供することが、私たちの重要な使命と認識して取り組んでまいりたいと考えております。そして、国際線ターミナル事業者であるTIATと連携をして、より一層一体的な関係の中で、羽田空港のあるべき姿を追求し、世界中のお客さまから信頼され続ける空港を目指してまいります。

1株当たり期末配当金を24円といたしました。
今後も「配当性向30%以上」「安定的な配当の維持」という考え方を維持してまいります。

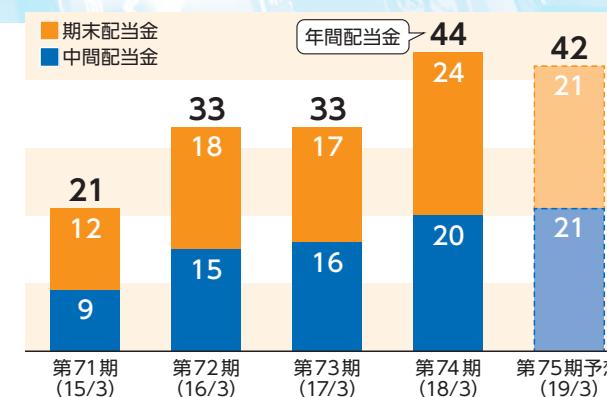
株主の皆さまへの利益還元につきましては、羽田空港の一層の機能強化が求められる中、今後の大規模投資を考慮して内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。期末配当金につきましては、修正予想から4円増配して1株当たり24円とすることになりました。これにより、中間配当金20円を合わせた年間配当金は、配当性向30.4%となる、1株当たり44円となります。

なお、今期の配当予想は、中間配当21円、期末配当金21円とし、年間配当金42円とする予定であります。配当性向は、TIATの連結子会社化に伴う特別損益の影響を除いて算出しますと、34.1%となります。当社は配当の基本方針である「配当性向30%以上」と「安定的な配当を維持していく」という考え方に変更はございません。今後も、この基本的な考え方に基づきまして、業績見通しなどの諸条件を総合的に勘案して、決定することといたします。

株主の皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 1株当たり配当金

(単位:円)



当社の中期経営計画の中で、長期ビジョンとして、「To be a World Best Airport」を掲げ「戦略の3本の柱」として、「羽田空港の“あるべき姿”の追求」、「強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化」、「収益基盤再構築・競争優位の確立」に取り組んでいくところですが、この度、TIATの連結子会社化に伴い、これまで公表していた当社グループの実施施策、投資計画、収支計画ならびにガイドライン(目標指標)に大きな変更が生じること、またその他施策の進捗などを踏まえ、中期経営計画を見直すことといたしました。

事業環境の変化

『TIATの連結子会社化』

(TIAT:東京国際空港ターミナル株式会社)

これまでの中期経営計画の実施施策、投資計画、収支計画、ガイドラインに大きな変更が生じた。

『2020年以降の羽田空港国際線需要のさらなる高まり』

中期経営計画期間の、“その先”のさらなる羽田空港の機能強化と当社グループの成長を見据える。

中期
経営計画の
見直し

主要ポイント

戦略の方向性は変更なし 複雑かつ不確実性の高い事業環境に対応した経営戦略への転換

残り3年間の 主要ポイント

羽田空港の国内線・国際線ハブ機能向上のさらなる推進

- TIATの連結子会社化
- 国内線・国際線ハブ機能の十分な発揮
- 利用者利便のさらなる向上と効率的な運営
- 国内線・国際線ターミナルの均質なサービス提供

環境変化に対応した物販事業の取り組み

- 羽田空港の物販事業の収益力向上
- 他地域で既存事業を維持しつつ新しい収益機会獲得
- 市中免税店でさらなる施策の展開による収益力強化

東京オリンピック・パラリンピックの確実な対応

- 羽田空港の機能強化に必要な施設整備の着実な推進
- 国内線第1旅客ターミナルのリニューアル
- 航空保安や館内警備の高度化による絶対安全の確立
- FAST TRAVELなど、インバウンド受入環境の整備

新規事業への取り組み強化と推進体制の構築

- 将来を見据えた変革と成長の実現に向けた株式会社羽田未来総合研究所の設立
- 羽田空港の価値創造と企業価値最大化を図る

主な事業戦略の進捗と今後の展開

1 羽田空港の“あるべき姿”の追求

ターミナルビルの拡充

- 第2旅客ターミナル事務室増床
- 国際線旅客ターミナル拡張部
- 第2旅客ターミナル国際線施設

第2旅客ターミナル事務室増床



外観(イメージ)

国際線旅客ターミナル拡張部



外観(イメージ)

第2旅客ターミナル国際線施設



外観(イメージ)

国際線再拡張投資の概要

総投資額 1,040 億円

国内線第1旅客ターミナルのリニューアル

2020年以降も見据え、館内環境の向上、ターミナル間のサービスレベルの均質化のため、国内線第1旅客ターミナルのリニューアルを実施。

ポイント

- 地階、1階の内装変更
- 到着出口の集約による到着動線の整理
- バス待合スペースの整備 等



リニューアル後(イメージ)

株式会社羽田未来総合研究所の設立

羽田空港は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催もあり、空港ならびに周辺の開発、活用が急速に進んでおり、当社を取り巻く事業環境は大きく変革しております。このような中で、当社の事業をより安定的に成長へと結びつけるために、これまで羽田空港で培った経験とノウハウをより広範囲に活用するとともに、外部の知見を活かしてさらなる事業領域を拡大する必要から、新会社を設立する予定です。

新会社概要

| | |
|-------|--|
| 商号 | 株式会社羽田未来総合研究所 |
| 株主 | 日本空港ビルディング株式会社 100% |
| 設立年月日 | 2018年7月2日(予定) |
| 本店所在地 | 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 |
| 事業内容 | 既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発、シンクタンクとしての機能発揮 |

2 収益基盤再構築・競争優位の確立

空室活用策の取り組み

『THE HANEDA HOUSE』

- 「羽田で過ごす」通過する場所から滞在する場所へ
- 「モノ消費」から「コト消費」を促す
- カフェ、オーダーメイドスーツ、ヘッドスパ、マッサージフィットネス、ゴルフスタジオなどを展開
- 2018年12月にグランドオープン予定

今後の取り組み

- 2018年度中に「THE HANEDA HOUSE」をグランドオープン
- 航空会社への貸室スペースの増加
- 2017年4月に実施したターミナル内保育施設(アンジュ保育園)の増床など、労働環境の向上も配慮して、既存空室スペースの活用策を実施



(イメージ)

投資計画 (2016~2020)

2016年から東京オリンピック・パラリンピック開催の2020年までの5年間に、羽田空港機能強化に必要な施設整備など1,750億円の成長投資を実施します。

2017年5月公表時の投資計画

| | |
|--|---------|
| 羽田空港の“あるべき姿”の追求 (内、国際線再拡張関連 750億円) T2国際化 東京オリンピック・パラリンピック対応 保安レベルの向上 ユニバーサルデザイン等 | 1,100億円 |
| 強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化 海外空港運営参画 国内空港コンセッション 機内食事業の拡大等 | 120億円 |
| 収益基盤再構築・競争優位の確立 エアポートラウンジリニューアル T1マーケットプレイスリニューアル等 | 100億円 |
| 組織・人材・ガバナンスの再編・強化 グループ会社含むIT環境の統合 独自寮の確保等 | 30億円 |

合計 1,350億円

見直し後の投資計画

| |
|-------------------------------------|
| 1,490億円 (1,040億円) TIAT投資計画の追加 |
| 70億円 空港運営参画案件・機内食事業投資の見直し |
| 160億円 空港内焼却炉増設 TIAT投資計画の追加 |
| 30億円 |

1,750億円

収支計画 (2018~2020)

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けた各施策による費用の増加が一時的に営業利益に影響することが想定されますが、2020年度は各施策を確実に成長に繋げることで売上高3,000億円、営業利益250億円を目指します。

| | 2016年度 (実績) | 2017年度 (実績) | 2018年度 (予想) | 2019年度 (計画) | 2020年度 (計画) |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 売上高 | 2,049億円 | 2,259億円 | 2,660億円 | 2,700億円 | 3,000億円 |
| 営業利益 | 94億円 | 134億円 | 205億円 | 170億円 | 250億円 |
| 経常利益 | 128億円 | 166億円 | 181億円 | 150億円 | 220億円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 68億円 | 117億円 | 313億円 | 90億円 | 130億円 |

ガイドライン (2020年度の目標指標)

TIATは、連結財務諸表に持分法適用会社として反映されていたことから「ROA(経常利益)」を当社グループの総合力指標としていましたが、今後は連結子会社として反映されるため「ROA(EBITDA)」を総合力指標に変更し、新たに「営業利益率」を収益性指標とします。

| 指標分類 | (当初の指標) | (当初の目標値) | 使用する指標 | 新しい目標 |
|--------|-----------------------------|--------------------|-----------------------------|--|
| 総合力指標 | ROA(事業の効率) | ROA(経常利益) : 8% | EBITDA (グローバルキャッシュベース指標) | ROA(EBITDA) : 12% |
| 収益性指標 | EBITDA (グローバルキャッシュベース指標) | ROA(EBITDA) : 12% | 営業利益率 | 営業利益率 : 8% |
| 安定性指標 | 自己資本比率 | 自己資本比率 : 50%以上 | 自己資本比率 | 早期の安定性を旨す |
| 成長性指標 | SKYTRAX | SKYTRAX評価順位 : TOP3 | SKYTRAX | SKYTRAX評価順位 : TOP3 |
| 株主還元指標 | 配当性向 | 配当性向 : 30%以上 | 配当性向 | 配当性向 : 30%以上 ※2018年度は特別損益の影響を考慮して算出 |

TOPICS 1 空港ランキングで好成績

SKYTRAX社が実施する2018年国際空港評価の部門賞 2部門で世界第1位を受賞!



- 「The World's Cleanest Airports」 3年連続 世界第1位
(羽田空港国内線・国際線旅客ターミナル)
- 「The World's Best Domestic Airports」 6年連続 世界第1位
(羽田空港国内線旅客ターミナル)

羽田空港旅客ターミナル^(注1)は、英国のSKYTRAX社^(注2)が実施する2018年国際空港評価において、空港の清潔さなどを評価する部門で3年連続世界第1位、国内線空港総合評価部門で6年連続世界第1位となりました。また、空港の総合評価である「The World's Best Airports」部門においては、世界第3位となりました。

2018年3月22日
スウェーデン ストックホルムでの授与式の様子
左: 当社 横田 信秋 社長 兼 COO
中: 当社 鷹城 勲 会長 兼 CEO
右: 東京国際空港ターミナル(株)
土井 勝二 社長

(注1)羽田空港の国内線第1・第2旅客ターミナルは当社が、国際線旅客ターミナルは東京国際空港ターミナル(株)がそれぞれ所有、管理・運営をしています。
(注2)1989年創立の英国に拠点を置く航空サービスリサーチ会社。世界の空港や航空会社の評価を行っており、評価の項目は多岐にわたっています。

「OAG Punctuality League 2018」において3年連続 世界第1位!



2018年3月6日 授賞式の様子
左: OAGアビエーション ワールドワイドリミテッド
Caroline Mather様 英国本社マーケティングディレクター
中央左: 東京国際空港ターミナル(株) 大山 健介 常務取締役
中央右: 当社 宮内 豊久 取締役副社長執行役員
右: OAGアビエーション ワールドワイドリミテッド Mayur Patel様
シンガポール支社/JAPAC セールスディレクター

羽田空港では、各航空会社、国土交通省東京航空局東京空港事務所をはじめとする全ての空港関係者のチームワークによって定時性に力を注いでおります。

英国のOAG社^(注3)が実施する定時運航順守率ランキング調査「OAG Punctuality League 2018」の「メガ空港部門」^(注4)において、羽田空港の国内線・国際線が3年連続で世界第1位となりました。

(注3)英国に拠点を置く航空機運航情報会社。世界の航空関連データに関する収集および提供を行っている。
(注4)出発便の年間提供座席数が、3,000万座席以上の空港。

TOPICS 2 免税店エリアのサービスを拡充

羽田空港国際線旅客ターミナルに「到着時免税店」がオープン

羽田空港国際線旅客ターミナル到着エリア内に2018年4月27日、到着時免税店「TIAT ARRIVAL DUTY FREE SHOP」がオープンしました。

これまで羽田空港では、出発時のみ免税店を利用できましたが、これからは到着時にも免税（関税・酒税・たばこ税・消費税）商品の購入が可能となり、当社株主優待もご利用いただけます。今後も空港を利用されるお客さまにより良いサービスを提供できるように取り組んでまいります。



場所 羽田空港国際線旅客ターミナル2階
国際線到着エリア（手荷物受取所内）

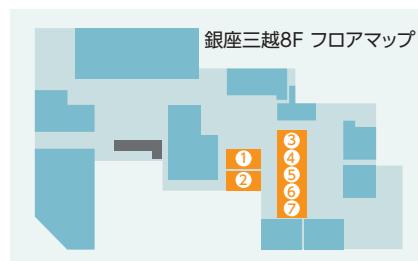
| 店舗概要 | 店舗名 | 「TIAT ARRIVAL DUTY FREE SHOP」 |
|------|------|-------------------------------|
| | 営業時間 | 24時間営業 |
| | 面積 | 34㎡ |
| | 取扱商品 | 酒類、たばこ類（IQOS等） |

Japan Duty Free GINZAで新規7ブランドの取り扱いを開始

株式会社Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹は、銀座三越8階にある空港型市中免税店 Japan Duty Free GINZA にて、2018年2月13日から、ラグジュアリーブランドのTASAKI、Max Maraなど、新規7ブランドの取り扱いを開始。海外へのご出発前に、ますます充実したJapan Duty Free GINZA でショッピングをお楽しみいただけます。

※Japan Duty Free GINZAでは、羽田空港または成田空港から国外へ出国されるお客さまがご利用いただけます。なお、商品の購入にはパスポートと出国日時がわかるもの（航空券等）が必要となります。

※新規取り扱いブランドに関しては、2018年6月27日現在となります。



新規取り扱いブランド

- 1 TASAKI：ジュエリー
- 2 Max Mara：ファッション
- 3 PINKO：バッグ、ファッション
- 4 ANTEPRIMA/WIREBAG：バッグ
- 5 LANCEL：バッグ
- 6 MISCHA：バッグ
- 7 MOTHERHOUSE：バッグ

TOPICS 3 ますます便利に、利用しやすく

羽田空港に手話対応型公衆電話ボックス「手話フォン」を設置

国際障害者デーの2017年12月3日、国内初となる聴覚障害者向けの手話対応型公衆電話ボックス「手話フォン」を、羽田空港国内線第1・第2旅客ターミナル出発ロビーに設置しました。

「手話フォン」は、公益財団法人日本財団が聴覚障害者向けの電話リレーサービスの一環として提供している無料サービスで、多くの人が利用する公共施設において、情報コミュニケーションのバリアフリーの1つとして提供されております。

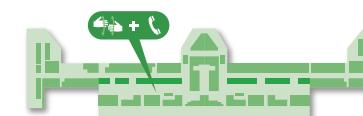
利用者はボックス内のカメラモニターを使って、手話通訳を務めるオペレーターを介して電話をする仕組みで、毎日午前8時から午後9時までご利用いただけます。



手話フォン



第1旅客ターミナル2階出発ロビー



設置場所：第1旅客ターミナル 2階出発ロビー
案内所1番横



設置場所：第2旅客ターミナル 2階出発ロビー
案内所1番横

羽田空港 P4駐車場で洗車・コーティングサービスを開始

羽田空港国内線第2旅客ターミナルビルに接続するP4駐車場で洗車・コーティングサービスを開始しました。ご出張・ご旅行にお出かけの間の時間を活かし、プロのスタッフが大切なお車を丁寧に洗車・コーティング仕上げいたします。



HANEDA International Airport
P4 Car Wash
★ Premium
★ Professional
★ Perfect
★ Protect



予約サイト画面

サービス概要

- ※ 洗車対応時間 9:00～19:00
- ※ 車両のお引渡し・お預かりは24時間可能。
- ※ P4駐車場のご予約と同時に洗車・コーティングサービスもご予約ができます。
- ※ 詳細は、下記webサイトでご確認いただけます。
<https://www.p4-carwash.com>

TOPICS 4 訪日外国人向けネットサービス

アプリサービス「WAmazing」を開始

当社とWAmazing株式会社は、訪日外国人向け旅行支援アプリ「WAmazing」のサービスを羽田空港で開始しました。

このサービスは、訪日外国人が羽田空港に到着後、専用自販機から無料のSIMカードを受け取り、専用アプリに接続することで、日本国内の観光情報の閲覧やホテル、交通機関等の検索・予約が可能となります。

また、当該アプリ内に羽田空港専用ページを開設し、羽田空港内店舗、施設情報に加え、銀座の空港型市中免税店情報や羽田空港周辺の旅行情報等を提供することで、さらなる訪日外国人の利便性を向上してまいります。



- ▶ サービス内容
- 「無料SIMカード貸与」による日本旅行中の最適なインターネット接続環境を無償提供
 - 「旅行エージェント機能」による日本旅行中のコンテナ予約・手配・購入支援サービス提供

- ▶ 対象者 主に中国、台湾、香港エリアに居住する訪日旅行者
- ※羽田空港SIMカード受け取り場所
羽田空港国際線旅客ターミナル2階到着ロビー「観光情報センター」

中国の越境ECサイト「Kaola.com」に直営EC店舗「羽田空港海外旗艦店」を出店



当社は、2017年11月11日より、中国の越境EC^(注1)サイト「Kaola.com」^(注2)に、直営EC店舗「羽田空港海外旗艦店」を出店しました。

訪日外国人旅行者のうち大きなシェアを占める中国人のお客さまに対し、帰国後も羽田空港がお勧めする人気の食品や雑貨類を気軽にお買い求めいただけるECサイトで、お客さまのご要望を取り入れながら、取扱商品を拡大していきます。

(注1) 越境EC(エレクトロニックコマース=電子商取引)とは、海外の商品を直接購入できる電子商取引のこと。2016年における日本から中国への越境EC取引額は1兆円超で、経済産業省の調査結果では、2020年には1.9兆円を超える見込みとなっています。(参考:経済産業省 電子商取引に関する市場調査結果)
(注2) 中国のインターネット企業「NetEase, Inc.」の子会社であるHQ Limited が2015年1月に開設した越境ECサイト。2016年の中国越境ECサイトで売上シェアNo.1となりました。(参考:iResearch社)

TOPICS 5 羽田空港に新店舗がオープン!

GGG CAFÉ



旅する女性が“かわいくなれるカワイいごはん”をテーマに、見た目にも中身にもこだわり、あるようではなかった“野菜がたっぷり食べられるカフェレストラン”。洋食メニューをたっぷり野菜とお楽しみいただけるライスプレートなど、フォトジェニックなメニューが充実。



第2旅客ターミナル3階
ターミナルロビー
営業時間
7:00~20:30 (L.O. 20:00)



BEER CAFÉ + BEER CAFÉ +

大人のためのスタンドカフェ。“千駄木腰塚”の自家製コンビーフを贅沢に使用したカスドが人気です。歯切れの良いソフトフランスパンに、店内でスライスした生ハムを挟んだサンドイッチやタパスを、クラフトビールと一緒に楽しみください。



第2旅客ターミナル3階
ターミナルロビー
営業時間
6:00~20:00



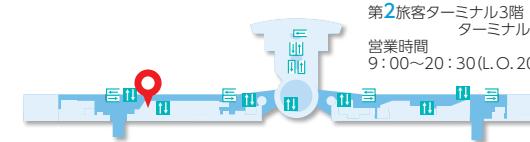
のっけご飯と中華そば95

のっけご飯と中華そば 95



昔懐かしい鶏ベースの中華そばと、こだわり食材ののっけご飯をクイックに提供。中華そばは、国産のメス丸鶏、羅臼昆布と野菜を中心に、鶏ベースのコクと旨みにこだわった澄んだスープともちもち食感の麺、醤油麺で味付けした自家製のチャーシューが絡み合います。

第2旅客ターミナル3階
ターミナルロビー
営業時間
9:00~20:30 (L.O. 20:00)



BLUE SKY FLIGHT SHOP



第1旅客ターミナル1階
マーケットプレイス
営業時間 9:00~20:30



「空と旅」をコンセプトに2017年11月21日にセレクトショップとしてリニューアルオープン。SOUVENIR(お土産・食品)、AIRPRO(航空関連雑貨)、TRAVEL FASHION(旅行雑貨)の3つのカテゴリーに分かれており、ゆっくりとお買い物をお楽しみいただけます。

会社概要 (2018年6月27日現在)

会社概要

| | |
|------|---|
| 商号 | 日本空港ビルディング株式会社 Japan Airport Terminal Co., Ltd. |
| 設立 | 1953年7月20日 |
| 資本金 | 174億8,920万円(東証一部上場) |
| 事業内容 | (1) 羽田空港旅客ターミナルビルの建設、管理運営 (2) 物品販売業務 (3) その他のサービス業務 |

本社および営業所など

| | |
|-------|-------------------------------------|
| 本社 | 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 (第1旅客ターミナルビル) |
| 東京事務所 | 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 (丸の内ビルディング14階) |
| 成田営業所 | 千葉県成田市古込字込前164番地 (成田国際空港内コスモビル) |
| 大阪営業所 | 大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地 |
| 中部営業所 | 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地 (旅客ターミナルビル3階) |

役員

| | |
|-----------------|-------|
| 代表取締役会長兼CEO | 鷹城 勲 |
| 代表取締役社長執行役員兼COO | 横田 信秋 |
| 代表取締役副社長執行役員 | 鈴木 久泰 |
| 取締役副社長執行役員 | 赤堀 正俊 |
| 取締役副社長執行役員 | 宮内 豊久 |
| 取締役副社長執行役員 | 大西 洋 |
| 専務取締役執行役員 | 米本 靖英 |
| 常務取締役執行役員 | 加藤 勝也 |
| 常務取締役執行役員 | 川下 晴久 |
| 常務取締役執行役員 | 石関 佳志 |
| 常務取締役執行役員 | 田中 一仁 |
| 取締役(非常勤) | 高木 茂 |
| 取締役(非常勤) | 原田 一之 |
| 取締役(非常勤) | 植木 義晴 |
| 取締役(非常勤) | 長峯 豊之 |

| | |
|----------|-------|
| 監査役 | 小野 哲治 |
| 監査役 | 古賀 洋一 |
| 監査役(非常勤) | 竹島 一彦 |
| 監査役(非常勤) | 岩井 幸司 |
| 監査役(非常勤) | 柿崎 環 |
| 上席専務執行役員 | 知久 守一 |
| 上席専務執行役員 | 岩松 孝昭 |
| 上席専務執行役員 | 田口 繁敬 |
| 常務執行役員 | 徳武 大介 |
| 常務執行役員 | 藤野 威 |
| 常務執行役員 | 小山 陽子 |
| 常務執行役員 | 稲葉 一雄 |
| 常務執行役員 | 神宮寺 勇 |
| 常務執行役員 | 上原 貴宏 |
| 常務執行役員 | 足立 仁 |
| 執行役員 | 林 秀樹 |

事業別概況

施設管理運営業

前期比
増収増益となりました。

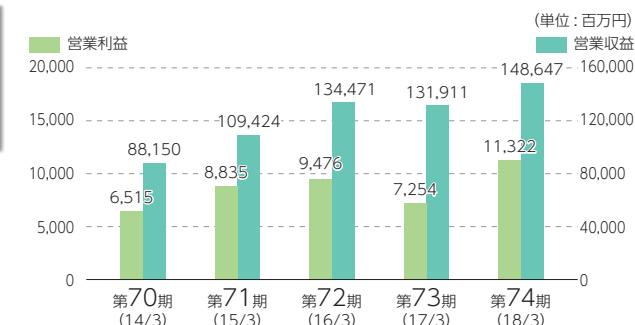
- 羽田空港国内線旅客ターミナルビルにおける航空会社事務室の貸増等により、家賃収入が増加。
- 羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入や、請負工事収入の増等により、その他収入が増加。



物品販売業

前期比
増収増益となりました。

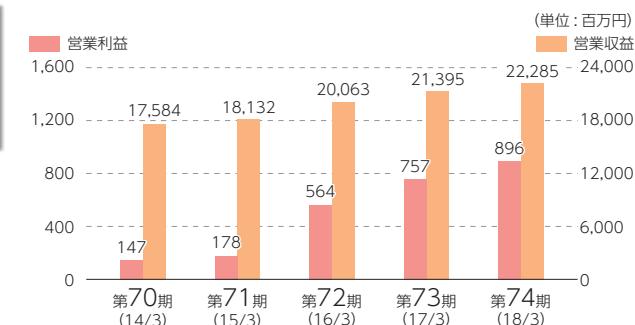
- 関西空港において一部店舗の契約形態を変更したことによる減収があったものの、成田空港の直営店と空港型市中免税店の増収があったことや、昨年12月に中部空港に免税店を出店したことにより、国際線売店の売上が増加。
- 羽田国際線免税店の卸売および成田、中部ほか地方空港への卸売の増加によりその他売上が増加。



飲食業

前期比
増収増益となりました。

- 国内線航空旅客数の増加および新規メニュー開発に努めたこと等により飲食店舗売上が増加。
- 顧客である外国航空会社の搭乗率の増加や新規取引等により、機内食売上が増加。



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表のポイント

① 資産合計

建設仮勘定や投資有価証券の増加等により、前期末に比べて264億7千2百万円増加し、2,394億9千9百万円となりました。

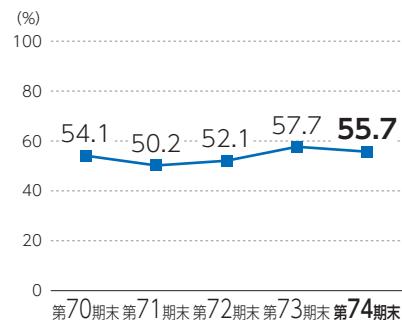
② 負債合計

長期借入金や未払費用の増加等により、前期末に比べて157億5千4百万円増加し、1,033億4千2百万円となりました。

③ 純資産合計

利益剰余金が増加したこと等により、前期末と比べ107億1千8百万円増加し、1,361億5千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.7%(前期末は57.7%)となりました。

● 自己資本比率



(単位:百万円)

連結貸借対照表

| | 前期 2017年3月31日現在 | 当期 2018年3月31日現在 |
|----------------|--------------------|--------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 67,555 | 73,235 |
| 固定資産 | 145,471 | 166,264 |
| 有形固定資産 | 100,690 | 117,987 |
| 無形固定資産 | 1,812 | 1,889 |
| 投資その他の資産 | 42,967 | 46,387 |
| ① 資産合計 | 213,026 | 239,499 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 35,596 | 37,685 |
| 固定負債 | 51,992 | 65,657 |
| ② 負債合計 | 87,588 | 103,342 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 119,637 | 128,408 |
| その他の包括利益累計額 | 3,174 | 4,954 |
| 非支配株主持分 | 2,626 | 2,793 |
| ③ 純資産合計 | 125,438 | 136,156 |
| 負債純資産合計 | 213,026 | 239,499 |

詳細な財務情報は、当社ホームページ「株主・投資家情報」をご覧ください。

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/>

(単位:百万円)

連結損益計算書

| | 前期 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日 | 当期 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日 |
|---------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| ④ 営業収益 | 204,953 | 225,953 |
| 営業総利益 | 95,475 | 103,726 |
| ⑤ 販売費及び一般管理費 | 85,978 | 90,296 |
| 営業利益 | 9,497 | 13,429 |
| 営業外収益 | 3,871 | 4,050 |
| 営業外費用 | 525 | 783 |
| 経常利益 | 12,843 | 16,696 |
| 特別利益 | 277 | 1 |
| 特別損失 | 1,891 | 173 |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,230 | 16,523 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,244 | 4,940 |
| 法人税等調整額 | △9 | △370 |
| 当期純利益 | 6,995 | 11,954 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 109 | 177 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,886 | 11,776 |

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前期 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日 | 当期 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日 |
|-------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,620 | 22,257 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,373 | △28,474 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △11,702 | 9,438 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △4,456 | 3,221 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 43,565 | 39,108 |
| ⑥ 現金及び現金同等物の期末残高 | 39,108 | 42,329 |

連結損益計算書のポイント

④ 営業収益

インバウンド需要を取り込み物品販売業を中心に売上が増収となりました。特に市中免税店の収益の改善により前期比10.2%増の2,259億5千3百万円となりました。

⑤ 販売費及び一般管理費

羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入増加に伴う、業務委託手数料等が増加しております。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

⑥ 現金及び現金同等物の期末残高

有形固定資産の取得による支出があったものの、税引前利益や長期借入れによる収入が増加したこと等により、前期末と比べ増加しております。

株主優待のお知らせ

当社では3月31日時点の株主さまに対して、**毎年6月下旬の年1回**、株主ご優待券を贈呈させていただいております。

優待内容

| | 株主さま全員に | | 3年以上保有の株主さまに |
|---------------------------------|--|---|---|
| ご所有株式数 100株以上 1,000株未満 | 株主ご優待券 1枚 1,000円分  | + | 長期保有優待 VJAギフトカード1,000円券 1枚  |
| ご所有株式数 1,000株以上 10,000株未満 | 株主ご優待券 2枚 2,000円分  | + | 長期保有優待 VJAギフトカード1,000円券 2枚  |
| ご所有株式数 10,000株以上 | 株主ご優待券 3枚 3,000円分  | + | 長期保有優待 VJAギフトカード1,000円券 3枚  |

ご利用になれる店舗／対象となる株主さま

- 株主ご優待券：羽田空港旅客ターミナル内店舗をはじめとする当社指定の店舗にてご利用いただけます。
- 株主ご優待割引券：羽田空港、成田空港、関西空港および中部空港等の当社指定の免税店舗でご利用いただけます。

| 株主ご優待券 | 株主ご優待割引券 | 長期保有優待 |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 羽田空港第1・第2・国際線旅客ターミナル、成田空港、関西空港および中部空港の当社指定の店舗 ● Japan Duty Free GINZA(三越銀座店8階) ● Air BIC CAMERA <small>※一部店舗、商品(金券など)によってはご利用いただけません場合がございます。</small> | <ul style="list-style-type: none"> ● 羽田空港国際線旅客ターミナル、成田空港、関西空港および中部空港の当社指定の店舗 ● Japan Duty Free GINZA(三越銀座店8階) <small>※店舗によっては一部ご利用いただけません場合がございます。</small> | <ul style="list-style-type: none"> ● 対象：保有継続期間が3年を超える株主さま (毎年3月31日現在の株主名簿に、当社株式1単元(100株)以上の株主として記載または記録され、かつ、同一株主番号で9月30日および3月31日の株主名簿に連続7回以上記載または記録された株主さま) |

※Japan Duty Free GINZAは空港型市中免税店です。羽田空港または成田空港から国外へ出国されるお客さまがご利用いただけます。なお、商品の購入にはパスポートと出国日時がわかるもの(航空券等)が必要となります。

詳しくは、同送のご利用可能店舗一覧または以下のURLをご覧ください。

http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/stock_information/preferential.html

証券コード 9706
平成30年6月27日

株主各位

東京都大田区羽田空港三丁目3番2号
日本空港ビルディング株式会社
代表取締役会長 兼 CEO 鷹城 勲

第74回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本日開催の当社第74回定時株主総会において、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

- 報告事項**
- 第74期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果を報告いたしました。
 - 第74期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

- 決議事項**
- 第1号議案** 剰余金処分の件
本件は、原案どおり承認可決され、当期の期末配当金は1株につき24円と決定いたしました。
- 第2号議案** 取締役15名選任の件
本件は、原案どおり取締役に次の15氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
鷹城 勲、横田 信秋、鈴木 久泰、赤堀 正俊、宮内 豊久、米本 靖英、加藤 勝也、川下 晴久、石関 佳志、田中 一仁、高木 茂、原田 一之、植木 義晴、長峯 豊之、大西 洋
なお、高木 茂、原田 一之、植木 義晴、長峯 豊之の4氏は、社外取締役であります。
- 第3号議案** 監査役の報酬額改定の件
本件は、原案どおり監査役の報酬額を年額80百万円以内とすることに承認可決されました。

以上

第74期期末配当金のお支払いについて

- 金融機関への振り込みをご指定の方
「配当金計算書」及び「お振込先について」を同封いたしておりますのでご確認ください。
- 株式数比例配分方式をご指定の方
「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしておりますのでご確認ください。
- 振り込み方法のご指定がない方
「配当金計算書」及び「配当金領収証」を同封いたしております。「配当金領収証」に必要事項をご記入、ご押印のうえ、平成30年6月28日から平成30年7月31日までの間にお近くのゆうちょ銀行または郵便局(銀行代理業)にてお受け取りください。
※「配当金計算書」は配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただけます。

以上